

[産学連携企画]  
パネルディスカッション: 研究をイノベーションにつなげる  
～使ってもらってなんぼでしょ!～

帆足啓一郎<sup>†1</sup> 藤島琢哉<sup>†2</sup>

**概要:** 音楽業界に限らず、イノベーション創出の必要性が叫ばれている。SIGMUSなどで発表される研究がもたらす新たな技術は、そのきっかけとなる可能性があるが、研究の域を出ないことが多い。本セッションでは、SIGMUSにとって身近な音楽業界の中で新規事業を立ち上げているスタートアップおよび企業の方々をパネリストとしてお招きし、それぞれの実体験を通じてイノベーションを作り出すために必要なマインドセットなどについて議論する。

**キーワード:** 音楽情報科学, イノベーション, 実用化

[Special Program]  
Panel Discussion: Connecting Research to Innovation  
~ How to conduct research that actually matters ~

KEIICHIRO HOASHI<sup>†1</sup> TAKUYA FUJISHIMA<sup>†2</sup>

**Abstract:** The necessity of “innovation” has been recognized for years, regardless of business domains. Research efforts that have been presented in SIGMUS may be the trigger to such innovations in the music industry. However, most of such research are not able to develop from the research phase, to actual products and/or businesses. The objective of this session is to learn about what is necessary to conduct research which leads to new, innovative products, and may initiate new businesses. Entrepreneurs in the music business are invited as panelists for this session, and will share their experiences to stimulate innovative research activities.

**Keywords:** Music information processing, innovation, commercialization of research.

## 1. 本企画の背景・概要

米国（特にシリコンバレー）などを筆頭として、昨今は世界各国で数多くのスタートアップ企業が生まれている。これらの企業の中には、創業してから数年という短期間で世界有数の規模にまで成長するものもある。こうした企業などが生み出すイノベーションは、既存業界の変化を促し、新たな市場・雇用を創出しており、経済活性化の大きな要因の一つとなっている。こうした背景から、ここ数年はこれまで以上にイノベーションの必要性が叫ばれており、日本においても政府がイノベーションの創出を支援するさまざまな施策を推進している。

イノベーションを創出するためには、研究開発によって生み出される新しいテクノロジーが重要であることは間違いない。一方、日本の企業や大学では質の高い技術は開発できているが、これらの技術を大きなビジネスやイノベーションに結び付けられていないという課題も指摘されている。この課題は、さまざまな要素が入り交じった複雑なも

のであり容易には解決できないが、情報処理学会という観点では、数多く見られる「研究のための研究」から、実用志向の研究を活性化することが重要であると考えられる。

本企画セッションでは、こうした研究活動をより加速するため、音楽情報科学に関連するビジネス領域において、さまざまな形で新規事業を創出している方々を登壇者として招いたパネルディスカッションを開催する。このセッションの中で、それぞれの実体験を共有いただきながら、イノベーションにつながる研究に必要なマインドセットなどについて議論する。

## 2. 登壇者について

本企画の登壇者は以下の通り（順不同、敬称略）:

- 小池 宏幸（プラスアド株式会社, CEO）
- 中村 俊介（株式会社しくみデザイン, 代表取締役）
- 松本 恵（ヤマハ株式会社, 新規事業開発部）

†1 株式会社 KDDI 総合研究所  
KDDI Research Inc.

†2 ヤマハ株式会社  
Yamaha Corporation.